

第3回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議
・地域未来戦略に関する総理報告 議事要旨

日時：令和8年5月18日（月）10：30～11：00
場所：官邸2階大ホール

【第3回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議】

（津島副大臣）

ただいまから、第3回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議・地域未来戦略に関する総理報告を開催します。議事進行役を務めさせていただき、副議長の津島です。よろしくお願いいたします。

本会議では政策パッケージとして目指すべき成果等についての説明と意見交換を行ったのち、総理出席のもと「戦略産業クラスター計画の素案」等の報告を行います。

それでは、始めに、「地域未来戦略の政策パッケージとして目指すべき成果等」について、内閣官房地域未来戦略本部事務局よりご説明します。

（海老原局長）

資料1についてご説明させていただきます。

1ページ目は第2回の開催において、黄川田大臣の締めくくり挨拶をまとめたものです。

政策パッケージで目指すべき成果「全体KGI」については、3つの要素として「官民設備投資額の増加」、「地方における付加価値の向上」、「地域の人材力強化」のアウトカムを設定したいと思います。

また、「A.戦略産業クラスター計画」、「B.地域産業クラスター計画」も同様のKGIを目指し、「C.地場産業成長プラン」は「地方における付加価値向上」に注力したいと思います。

個別に策定する計画の目標設定・進捗管理に使う指標について、「A.戦略産業クラスター計画」、「B.地域産業クラスター計画」は、「計画での官民設備投資額」「計画での地方における付加価値増加額」「計画での産業人材育成数」を設定いただき、「C.地場産業成長プラン」については「計画での付加価値増加額」を設定いただきます。

個別に策定する計画については、政策手段についてKPIを設定し、計画策定や検証・高度化のために行い、計画の信頼性を確保していきます。

国による支援の仕組みづくりの方向性として、地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革を推進していくと共に、インフラ整備や中堅・中小企業支援に関する既存措置等の活用支援に加えて、新たな財政措置の検討を行ってまい

ります。

また、地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援として、人的・財政的資源を成長分野に振り分けるための公共施設等の集約・再配置等の取組みに加えて、自治体や事業者等へのAIツールの導入を促進してまいります。

産業クラスター・地場産業については、サプライチェーンや雇用等が域外にも及ぶため、複数自治体による共同作成や提案を強く推奨いたします。

地域産業クラスター計画を策定する際の想定プロセスを纏めていますので、自治体の皆様におかれましては、関連政府機関と連携し、クラスター計画の策定をお願いしたいと思っております。

私からの説明は、以上です。

(津島副大臣)

ありがとうございました。ただいまの説明内容について、御発言をいただきます。時間も限られますので、私が指名する方より、ご発言をいただきます。御発言は一人1分以内を厳守でお願いいたします。

まず、全国知事会・新田地方創生・地域未来戦略推進本部副本部長からお願いします。

(全国知事会・新田地方創生・地域未来戦略推進本部副本部長)

地域未来戦略は地方創生を前進させる上で極めて重要な取組と理解しております。成長投資と危機管理投資を地域で一体的に進める方向性は時宜を得たものと考えております。

富山県でも、産学官の知見を結集し、マテリアル、バイオ・医薬品、半導体・データセンター等を柱とするプラン案を取りまとめたところです。知事会としても戦略の具体化に積極的に貢献して参りたいと考えております。

各都道府県が主体的に産業振興を図るには、産業支援やインフラ整備のための十分な予算の確保と実効性のある仕組みづくりが不可欠と考えます。

国におかれては、新たな財政措置の検討を含め、地方の取組に一層力強い後押しをお願いいたします。

地方から日本を押し上げることに繋がっていくと確信しております。

(津島副大臣)

次に、全国市長会・水谷地方創生対策特別委員会委員長からお願いします。

(全国市長会・水谷地方創生対策特別委員会委員長)

発言の機会をいただき、感謝します。

地場産業等を支える仕組みづくりへの支援の追加、財政措置の創設の検討な

ど、地域の稼ぐ力を高める視点が強化されている点を心強く感じています。

一方で、従来の地方創生の取組により地域の基盤を着実に築いているところであり、こうした積み重ねがあつてこそ、新たな政策も地域に定着し、持続的な発展に繋がるものと考えます。

地域未来戦略の推進に当たっては、従来の地方創生施策との連続性や相乗効果を十分に意識しつつ、持続性・実効性の観点からも、地域未来交付金の十分な確保をお願いいたします。

(津島副大臣)

次に、全国町村会・美浦行政委員会委員長からお願いします。

(全国町村会・美浦行政委員会委員長)

全国町村会行政委員会委員長・福岡県水巻町長の美浦です。発言の機会をいただき感謝申し上げます。

我が国の持続的発展のためにも、地方の活性化は不可欠であり、地域未来戦略は、そのための重要な国家戦略であると受け止めており、その着実な推進に大きな期待を寄せています。

我々、町村は、第一次産業をはじめ、観光業など地域資源を活かした産業振興を図るなど、それぞれの地域の価値や魅力を活かした取組を進め、地域に暮らす人が安心して住み続けられるまちづくりを推進してきました。

こうした取組は、短期間で成果の表れるものではありません。これまで町村が主体的に進めてきた地方創生に資する事業に継続的に取り組めるよう、地域未来交付金の充実を図るなど、必要な予算の安定的な確保をお願いします。

(津島副大臣)

次に、日本経済団体連合会の岩村常務理事からお願いします。

(日本経済団体連合会 岩村常務理事)

第一に、企業や自治体等の関係者への支援措置等の内容を早期に明確化するとともに、予算確保の道筋をつけることで、各地域の計画策定と実行を促すことが重要です。

第二に、地域未来戦略の下、広域地方計画や各地の経済団体に関わる広域連携の枠組みやビジョン等を有機的に連携させ、企業や自治体の予見可能性、戦略の実効性も高めるべきと考えます。

最後に、戦略産業クラスター計画の検討状況では、半導体やGX等、各地で共通する分野があります。計画策定にあたり、地域の特性や災害リスク、経済安全保障への対応等も考慮し、全体最適の観点から国による必要な調整をお願いい

たします。

(津島副大臣)

次に、日本商工会議所の加藤理事・事務局長からお願いします。

(日本商工会議所 加藤理事・事務局長)

地域未来戦略、特に地域産業成長プランに対し、各地は大いに期待しています。実効性を高めるには、中小・中堅企業への支援拡充が不可欠です。日本成長戦略の17分野等で重要な役割を担う中小・中堅企業は現在、中東情勢等で厳しい状況です。国による中小企業予算の約1兆円への拡充を確実にしていただくとともに、地域未来戦略において、自治体が地域の実情に即して地元企業・地場産業を柔軟に支援できる仕組みの構築が必要です。

計画の実行には、国の強力な財政支援、「地域未来交付金」など必要な予算の拡充が必要です。自治体のリソースは限られており、国による手厚いフォローも重要です。今後、各地で地域発の計画が策定されることが肝要です。商工会議所も協力してまいります。

(津島副大臣)

次に、経済産業省の山田副大臣からお願いします。

(経済産業省山田副大臣)

私自身、全国の地方経産局長からヒアリングを行うとともに、各地域にも足を運び、クラスターの核となりうる企業の方々とも意見交換を行った結果、様々な日本の勝ち筋が各地方にあると確信するとともに地域の魅力を実感いたしました。

他方で、深刻なのは人材不足の問題です。若い世代が漫然と東京を目指すのではなく、地方で生活し、地方で活躍することに魅力を感じられるよう、政府も自治体と連携して取り組む必要があると痛感いたしました。

また、地域のクラスターを支える仕組みとして、AIの活用「AX」は、劇的な生産性向上や、新たな付加価値を生み出すポテンシャルがあります。

経産省として、工場やエッセンシャルサービスの現場のAX、またその進展に対応した専門人材育成の取組を具体化し、一気呵成に進めてまいります。

ぜひ、「地域未来戦略」の根幹となる柱として位置づけていただき、文科省や総務省など関係省庁と連携して進めていきたいと考えております。

(津島副大臣)

次に、総務省の高橋副大臣からお願いいたします。

(総務省高橋副大臣)

総務省では、特に、資料1の5ページに記載のある地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援として、中堅・中核企業におけるAI導入を進める、地域AXを推進していきます。

具体的には、ローカル10,000プロジェクト、地域社会DX推進パッケージ事業に、AXに係る特別枠を設け、AIを活用した地域密着型の新規事業の立ち上げや先進的なプロジェクトの創出を支援していきます。

令和8年度地方財政計画に計上した地域未来基金費も活用し、地域の実情に応じた展開を図り、併せて、自治体AXや消防AXを推進してまいります。

(津島副大臣)

次に、文部科学省の小林副大臣からお願いいたします。

(文部科学省小林副大臣)

日本成長戦略会議人材育成分科会で人材育成システム改革ビジョンを取りまとめました。

産業構造の変化等を踏まえた高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革を掲げ、その具体化には、地域毎の課題やリソースを踏まえ、地域未来戦略と連動して各地域の産業振興に貢献することが重要です。

具体策として、17の戦略分野に対応したリ・スキリングの推進、我が国の大学全体の分野と地域のリバランス、コンテンツ分野の人材育成等を挙げており、教育機関と自治体、産業界、関係府省等と連携し、人材育成を進めてまいります。

(津島副大臣)

次に、農林水産省の根本副大臣からお願いいたします。

(農林水産省根本副大臣)

農林水産省としては、高市総理の御指示も踏まえ、食料安全保障の確保に向け全ての田畑をフル活用しつつ、食の分野を我が国の稼ぎの柱とするとともに、地域資源を活かした地場産業の成長を通じ、地方に活力を取り戻してまいりたいと考えております。

具体的には、先端技術の活用による生産性向上、需要拡大・輸出拡大等の付加価値向上等を推進し、農山漁村とローカルな企業等がwin-winの関係で官民投資を呼び込めるよう努めてまいります。

引き続き、計画の策定・実現について、地方農政局、地域拠点等によるきめ細かな伴走支援及び施策により後押ししてまいります。

(津島副大臣)

国土交通省の佐々木副大臣からお願いいたします。

(国土交通省佐々木副大臣)

国土交通省としても、地域未来戦略の政策パッケージのとりまとめに向け、積極的に貢献してまいります。

「戦略産業クラスター計画」は、産業集積に向けた投資促進策と、それを支えるインフラ整備を両輪で検討することが重要です。

「造船」、「港湾ロジスティクス」などの戦略分野での投資案件形成に貢献するとともに、道路、下水道等のインフラ整備や空港アクセス鉄道等についても検討してまいります。

また、観光地の高付加価値化や持続可能な地域公共交通の実現、二地域居住の促進や「地域生活圏」の形成、担い手の確保の取組を通じ、地域産業の持続的成長に貢献してまいります。

(津島副大臣)

次に、内閣府・金融庁の岩田副大臣からお願いいたします。

(内閣府・金融庁岩田副大臣)

地域未来戦略の政策パッケージとして目指すべき KGI や KPI 等の枠組みを整理されているところ、経済財政諮問会議の下の経済・財政一体改革推進委員会としても、検証ができるよう協力してまいりたいと考えています。

また、日本成長戦略では、半導体などの 17 の戦略分野について、国内のリスク低減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性などの観点から戦略的に 61 の主要な製品・技術等を選定し、3月及び4月に官民投資ロードマップをお示ししたところです。引き続き、「戦略産業クラスター計画」について、官民投資ロードマップを踏まえた検討が進むことを期待しています。

加えて、金融面の取組として、日本成長戦略会議の下に設置された分科会において、新たな金融戦略の取りまとめに向けた検討を進めております。

この中では、地域未来戦略とも連携しながら、地域金融力の強化に向けた施策を推進することとしており、こうした取組を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

(津島副大臣)

ご発言いただきありがとうございました。

時間になりましたので、意見交換は終了したいと思います。

(報道関係者入室)

【地域未来戦略に関する総理報告】

(津島副大臣)

これより、「地域未来戦略に関する総理報告」に入ります。まず、第3回「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」での議論の総括として、黄川田大臣よりご発言をお願いいたします。

(黄川田大臣)

地域未来戦略については、これまで私を議長とする関係副大臣等会議において、本日まで3回にわたって検討を進めてまいりました。

本日は、政策パッケージで目指すべき成果、各計画の目標・KPI、国による支援の方向性について、議論を行いました。

そのうち、各計画において、目標・KPIを設定し、5W1Hを明記し、PDCAをしっかりと回し、計画の具体化、高度化を目指すこととしました。

また、国の支援の方向性としては、インフラ整備や規制・制度改革、産業人材育成、企業支援、地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援などについて、地域未来交付金のほか、新たな財政措置も含めて検討を行っていくこととしました。

意見交換では、関係省庁からは、自治体や事業者の「AIトランスフォーマーシジョン」の推進や、人材育成等、各省の貢献について、地方団体からは、産業振興支援やインフラ整備を進めるための新たな財政措置の検討を含め、十分な予算の確保と実効性のある仕組みづくりや、これまでの地方創生にしっかりと取り組めるよう、地域未来交付金など必要な予算の安定的な確保について、経済団体からは、国が企業を直接支援する施策だけでなく、自治体が地元の企業・地場産業を柔軟に支援できる仕組みづくりについてそれぞれ意見がございました。

本日出された意見等も踏まえながら、政策パッケージ取りまとめに向けて、さらに検討を深めてまいります。

(津島副大臣)

黄川田大臣、ありがとうございました。

次に、「戦略産業クラスター計画の素案」について、経済産業省より報告を行います。

(経済産業省 佐々木総括審議官)

資料4をご覧ください。全国10のブロック別に検討した戦略産業クラスター

計画の素案の内容を日本列島に整理してございます。

地方支分部局ほか、産官学の地域の関係者を巻き込み、各地の強みや技術集積の特徴を踏まえて検討を進めていただきました。

北海道、近畿については、この後ご説明申しあげます。

資料右側、東北は、製造・研究機能の集積を活かした半導体・モビリティ分野、関東は、成田空港の再編計画を踏まえた航空分野、中部は、我が国が誇るものづくりの競争力を活かした航空・宇宙・防衛分野に勝ち筋を見出しています。

資料左上、北陸は、3県の広域連携によるAI・半導体・部素材分野、中国は、産業近代化の歴史を踏まえた半導体・GX分野でのクラスター形成を目指しています。

資料下段、四国は、瀬戸内地域の造船産業の再生、九州は、TSMC進出を契機とした新生・シリコンアイランド、沖縄は、沖縄振興策で支援する医療・バイオ分野をさらに伸ばすことを目指しています。

「戦略産業クラスター計画」は、次のページの日本成長戦略会議の官民投資ロードマップを地域で実現するためのものです。

今後、本素案の内容を基に、都道府県とも連携し、計画の策定を進めてまいります。

(津島副大臣)

ありがとうございました。

続きまして、北海道ブロックにおける戦略産業クラスター計画の素案について、報告を行います。

(北海道経済産業局 浦田局長)

資料5に基づき、北海道における素案の検討状況についてご説明いたします。

まず、資料5、1ページ目で北海道の価値を再定義しています。北海道は、次世代半導体工場の進出、民間ロケット開発、洋上風力はじめ豊富な脱炭素電源の活用により、従来からの食料安全保障に加え、経済安全保障とエネルギー安全保障の面でも日本を支える地域に変貌するポテンシャルを有しています。この3つの安全保障を確保するためのクラスター計画を次のページにお示ししています。

左上、千歳市の次世代半導体工場を核とした半導体・AI産業クラスター、右下、大樹町で進められている民間ロケット開発を核とした宇宙産業クラスター、左下、洋上風力の促進区域を近くに抱え風車のサプライチェーン集積に向けた動きが本格化している室蘭市等を核としたGX・洋上風力産業クラスター、右上、北海道の基幹産業である食・観光産業を高度化していく食・観光産業クラスターの4つとなります。

それぞれのクラスターに課題もございます。半導体については、量産に欠かせない工業用水、企業・高度人材の集積拡大を支える鉄道等の交通インフラ、宇宙についてはロケットを高頻度で打ち上げるための射場の拡張が必要になります。洋上風力では港湾整備が必要です。加えて、全クラスター共通の課題として、高度な産業人材を育成、確保していくことが必要です。

こうしたインフラ整備や人材確保と一体で、4つのクラスターを成長させ北海道を3つの安全保障で日本を牽引する地域に成長させてまいりたいと考えています。

(北海道開発局 遠藤局長)

北海道開発局としては、ただいま説明のあった成長分野の取組について、半導体産業の集積・連携に資する高規格道路や、洋上風力の展開に不可欠な港湾など、必要なインフラ整備等を着実に進めてまいります。

広大な北海道における基盤整備を通じて、関係機関と連携し、戦略産業クラスター形成をしっかりと支えてまいります。

(津島副大臣)

ありがとうございました。

続きまして、近畿ブロックにおける戦略産業クラスター計画の素案について、報告を行います。

(近畿経済産業局 武田局長)

関西における戦略産業クラスター計画の素案の概要をご報告申し上げます。

資料6をご覧ください。大阪・関西万博で提示された最先端技術を、万博レガシーとして実装化・産業化することが、開催地である関西の使命と考えます。

そのため、3月末に、国、地元自治体、経済界が参画する「未来創造会議」が設立され、オール関西の支援体制が構築されました。

こうした動きと連動する形で、関西が強みを持ち、かつ万博で披露された、空モビリティ・宇宙、バイオ・ライフサイエンス、GXの3分野を素案の柱としております。

空モビリティでは、万博を契機に、運航を見据えた知見が関西に集積されました。運航経験や大阪港バーティポートの整備・運営は関西に優位性があり、今後、商用運航を見据えた民間投資や、整備拠点の集積を目指します。

宇宙分野では、本州唯一の民間ロケット発射場である和歌山のスペースポート紀伊を核に、関連投資が検討されており、製造、データ利活用、人材育成が連動するクラスター形成を目指します。

バイオ・ライフサイエンス分野では、iPS細胞由来心筋シートやiPS心臓な

ど、関西の研究成果が、万博で可視化されました。今後、評価・検証や量産化支援機能を強化し、世界をリードするクラスターへ進化させます。

GX 分野も、関西に集積するプレーヤーを活かし、段階的に案件形成を進めてまいります。

(近畿地方整備局 斎藤局長)

ただいま武田局長から説明のあった近畿地域の戦略産業クラスターの取組について、宇宙分野では、その核となるスペースポート紀伊へのアクセス向上に資する高規格道路整備、GX 分野では、サプライチェーンの要となる国際戦略港湾の強化など、必要なインフラ整備を推進し、関係機関と連携しながら、近畿地方整備局として全力で関西地域の産業力強化に貢献して参ります。

(津島副大臣)

ありがとうございました。

続きまして、経済産業省より国内投資マップについて説明を行います。

(経済産業省 佐々木総括審議官)

参考資料2の「国内投資マップ」について、簡単にご紹介いたします。

本資料は、経済産業省の予算措置を活用して、今後全国各地で進む投資の動きを、都道府県ごとに、地図上に落とし込んでまとめたものです。

おめくりをいただくと、ご地元の都道府県での投資額や具体的な投資内容などをご確認いただけます。

政策による投資の成果を、国民の方々にわかりやすくお示しする一例として、ご参考として共有いたします。

地域未来戦略を踏まえ、「国内投資マップ」もさらによいものにしたいと思います。

(津島副大臣)

ありがとうございました。それでは、最後に、高市総理より、ご発言をお願いいたします。

(高市総理)

皆様、お疲れ様でございます。本日は、地方自治体を代表される新田知事、また、水谷市長、そしてリモートでいらっしゃいます、美浦町長、経済三団体の皆様に御参加をいただく形で、地域未来戦略の取りまとめに向けて、御議論をいただき誠にありがとうございます。

地域未来戦略における3つの類型のうち、「戦略産業クラスター計画」の素案

について、北海道・近畿の地方局長から御報告をいただきました。

高市政権では、縦割りを排し、各省庁の地方機関が連携して、関係する自治体の皆様とも緊密に連携を取りながら、17の戦略分野の成長基盤となる産業クラスターを戦略的に形成していきます。

また、自治体主導で、「地域産業クラスター計画」、「地場産業成長プラン」についても御検討をいただいています。

黄川田大臣は、順次決定されていく、これらの計画のポテンシャルを最大化するため、インフラ整備、規制・制度改革、産業人材育成などを実現する地域未来交付金の拡充や新たな財政措置の創設など、地域未来戦略の政策パッケージを早急に具体化してください。

高市内閣では、財政面での支援のみならず、地方機関も含めた政府を挙げて、大胆な計画実現に取り組んでおられる自治体をソフト面でも伴走支援いたします。

地方自治体の皆様におかれましても、策定される計画には、官民設備投資額などの定量的な目標や進捗管理のための指標を設定していただき、その数値目標達成に必要な5W1Hを明記してください。これはお願いをいたします。

PDCAをしっかりと回し、継続的に計画の具体化、高度化を目指す意欲ある自治体に対して、政府は、支援を惜しみません。

黄川田大臣は、今後、強い地域経済が構築されていく姿を地域住民の皆様にも実感していただけますよう、先ほど説明のあった国内投資マップをリバイスする形で、今後、地域未来戦略の取組に誘発されて発生する地域ごとの官民投資の可視化を進めてください。私からは以上です。今日はありがとうございました。

(津島副大臣)

高市総理、ありがとうございました。

ここで、報道機関の方は、退出をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(津島副大臣)

それでは、以上をもちまして、地域未来戦略に関する総理報告を終了させていただきます。

ありがとうございました。

以上